

グローバル経済・市場概況

6月11日の新興国株式・通貨の下落について

HSBC投信株式会社
2013年6月12日

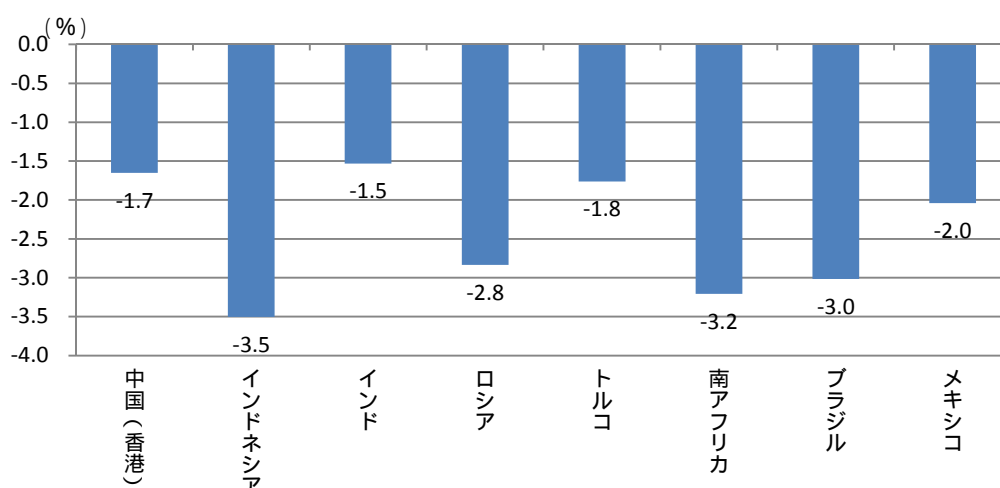
要旨

- ▶ 6月11日(火)、主要新興国の株式・通貨の多くが下落した。主な背景は、米連邦準備制度理事会(FRB)による量的緩和策の早期縮小観測の広がり、日銀による追加緩和の見送り。
- ▶ 市場では、米連邦準備制度理事会(FRB)の量的緩和の縮小を巡り、一部で過剰な懸念も見られるが、当社では、米国経済の回復が明確となった後に、段階的かつ徐々に進められるものと見ている。

主要新興国の株式・通貨が下落

6月11日(火)、主要新興国の株式・通貨の多くが下落しました。

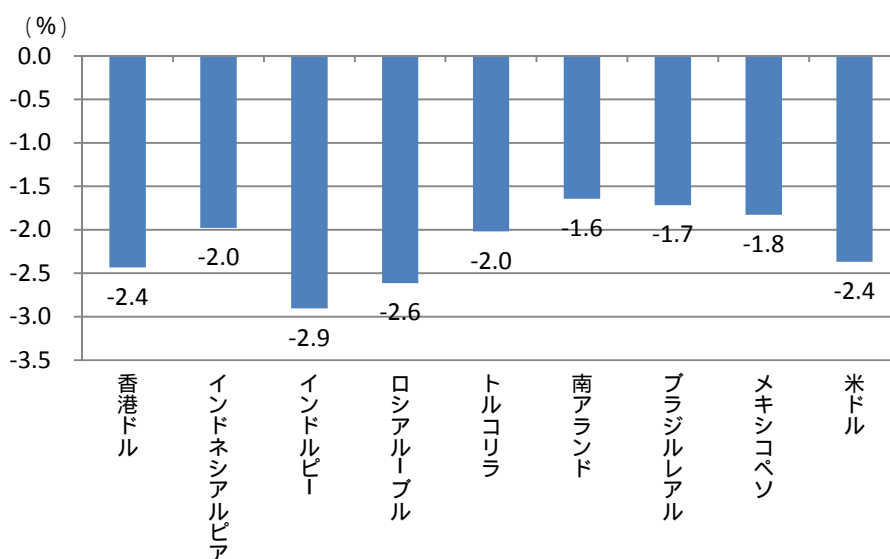
6月11日の主要新興国株価指数のパフォーマンス(現地通貨建て、前日比)



出所: ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

* 香港: H株指数、インドネシア: ジャカルタ総合指数、インド: SENSEX 指数、ロシア: RTS 指数、トルコ: BIST100 指数、南アフリカ: FTSE/JSE アフリカ全株指数、ブラジル: ボベスパ指数、メキシコ: IPC 指数

主要新興国通貨のパフォーマンス(投資信託協会発表の為替レート、対円、12日付前日比)



出所: 投資信託協会のデータをもとにHSBC投信が作成

投資信託の基準価額を計算する際に使用する為替レート

株価・通貨の下落は、当社の多くのファンドの基準価額を押し下げる要因となりました。

新興国の株式市場及び通貨下落の主な背景

新興国の株式市場及び通貨下落の主な背景としては、米国の量的緩和の早期縮小懸念と11日の日銀金融政策決定会合での追加緩和の見送りがあります。先月来、米連邦準備制度理事会(FRB)が近く資産買い入れの縮小に動くとの懸念が広がり、投資家のリスク回避志向が高まる中で、リスク資産全般、特に新興国株及び通貨が売られました。また、11日は、日銀が金融政策決定会合で政策の現状維持を決定、市場の一部で期待されていた固定金利オペ延長が見送られました。この日銀の決定を受けて投資家のリスク回避志向が高まり、新興国株式市場の下落、円の対主要通貨での全面高(新興国通貨の多くの対円での下落)に繋がりました。

個別国で独自の下落要因が加わり株式市場及び通貨が下落した国は以下の通りです。

- ・ ブラジル、ロシア、南アフリカでは、国際商品市況の軟調地合いを受けて、エネルギー関連、資源関連株の下落が目立ちました。
- ・ インドでは、経常収支赤字の拡大に対する懸念などからルピーが下落し、来週(17日)の会合でインド準備銀行(RBI)が利下げに踏み切るとの観測が後退しました。
- ・ メキシコでは、4月の鉱工業生産指数が前年同月比で+3.3%と、3月の-4.8%から反発したものの、市場予想の+5.3%を下回り、景気回復が遅れるとの懸念がさらに広がりました。
- ・ トルコでは、依然として反政府デモの収束の目処が立たないことが悪材料となりました。

今後の見通し～米国の量的緩和の縮小は段階的かつ徐々に進められる見通し

市場では、米 FRB の量的緩和の出口戦略を巡り思惑が交錯しており、中には過剰な懸念も見られます。しかし、FRB が量的緩和策を縮小するとしても、これは資産購入額を徐々に減少させることを意味するものであり、緩和策は「終了」するわけではなく、引き続き「継続」されます。量的緩和策は、国債など資産購入の拡大(量的緩和の導入期)、資産購入の段階的な減額、償還を迎えた国債などの再投資、再投資の終了、購入資産の売却、量的緩和策の終了、の6つの段階に分けられます。FRB が量的緩和策の縮小に踏み切るとしても、この段階に移るだけであり、緩和策の終了までには相当の時間を要するものと考えます。また、量的緩和が縮小されるのは、米国の景気が回復基調にあると FRB が確信できる状況となった時です。米国経済の回復は、新興国の経済にも好影響を与えると同時に、投資家のセンチメントをリスクオンにするものであり、これは新興国市場への投資の活発化にも繋がります。

また、日本における緩和策はまだ始まったばかりです。日銀は4月に大胆な量的緩和策を導入したものの、今後、インフレ率の上昇ペースが期待に反して緩慢なものにとどまった場合、早ければ10月にも追加資産購入策を講じる可能性があると考えます。日銀による追加緩和措置への期待を背景に、円の先安感が強まる可能性があり、これは新興国通貨の対円相場の上昇要因となります。

上記のように、FRB の量的緩和策は当面現状のまま継続され、まだ始まったばかりの日本の「異次元」の緩和策はむしろ拡大される可能性があります。これは新興国の株式及び通貨をサポートするものと当社では見ています。

(以上)

< 関連するファンドに関わる事項 >

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担頂く費用

- 購入時手数料 上限 3.675% (税込)

■ 換金時に直接ご負担頂く費用

- 信託財産留保額 上限 0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用

- 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.1% (税込)

■ その他費用

- 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などをご確認下さい。

*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧下さい。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。